

東日本大震災の社会哲学的考察

——危機にある生活世界と再生への課題——

廣 重 剛 史

- 1、東日本大震災と現代文明の危機
 - 1-1、現代文明の危機としての東日本大震災
 - 1-2、防潮堤問題の概要と意味
 - 1-3、科学的合理主義の問題点
- 2、生活世界の重層性
 - 2-1、現象学的社会哲学の視座
 - 2-2、防潮堤建設をめぐる地域住民の声
 - 2-3、地域コミュニティと自然のつながり
- 3、自然と生活世界の再生
 - 3-1、生活世界と根源的な自然
 - 3-2、合理的思考の根拠と限界
 - 3-3、自然再生を通じた生活世界の再編

1、東日本大震災と現代文明の危機

1-1、現代文明の危機としての東日本大震災

2011年3月11日14時46分に発生した、マグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震と千年に一度といわれる巨大津波は、東北地方を中心に約2万人の死者・行方不明者を出した。現在でもその避難者数は約22万人に及び、電源喪失により制御不能に陥った東京電力福島第一原子力発電所の事故も、いまだ終息の見通しが立たない（2015年5月現在）。これらの出来事は、われわれがこれまでその恩恵を受けてきた現代文明が危機に陥っていることを、きわめて深刻な姿で露呈している。

ここで「危機」とは、英語のcrisis、ドイツ語のKrisis、フランス語のcrise等の訳語であり、ギリシア語のクリノー（κρίνω、分ける、分岐する）に由来する（難波田1982: 37-38）。したがってこの言葉は本来「分岐点」や「転換点」を意味する。この意味で東日本大震災は、現代文明の危機＝分岐点だと考えられる。本論文では以下、この危機＝分岐点の具体的な意味を、後述する社会哲学の視座から明らかにすることを目的とする。

現代文明とは、いわゆる「近代化」がもたらした文明だが、それは「科学的合理的思

考」に基づき、「工業化」と「民主化」を推進するなかで発展してきた¹⁾。この文明は、われわれに「精神的抑圧からの解放」「貧困からの解放」「政治的社会的抑圧からの解放」の3つの成果をもたらした。たとえばヨーロッパでは、科学的合理的思考により、中世の魔女狩りなどの因習や迷信などから解放された。また、工業化により先進国では飢餓に喘ぐ人びとが減り、民主化では日本でも男女が「両性の合意のみに基づいて」自由に結婚することが出来るようになった。

しかしながら、光が明るければ明るいほど、闇もまた濃い。今日では、現代文明の3つの成果を拭い去って余りあるほどに、その弊害が大きくなっている。それは大きく「自然の破壊」「地域共同体の破壊」「精神と文化の破壊」と特徴づけられる。

たとえば「自然の破壊」に関して、工業化の影響で地球の平均気温は1880年（明治13年）から2012年（平成24年）までに0.85度上昇した。そして今後も温室効果ガスが大量に排出され続ければ、今世紀末までには、さらに2.6～4.8度も平均気温が上昇するおそれがあるという（IPCC第五次評価報告書）。このまま温暖化が進めば世界中で多くの土地が失われ、水不足や水害、マラリアなどの被害も拡大し、農業や生態系に与える影響ははかりしれない。すでに今日、水不足は地域紛争の火種の一つにもなっている。

また森林は2000年から2010年までの間、世界で北海道・四国・九州を合わせた広さに匹敵する面積（1300万ha）が年平均で消滅した。そして現在、地表の約4割が乾燥地域で内2割近くが砂漠化しており、すでに15億人がその影響を受けているという。また、温暖化にともなう海面上昇では、南太平洋のツバルなど、低緯度の島々が水没しつつある。さらに動物に関しては、分かっているかぎりでは両生類の28%、哺乳類の21%、鳥類の13%、魚類の6%が、絶滅の危機に瀕しているというデータも出ている²⁾。

次に「地域共同体の破壊」に関しては、都市化により世界の総人口約70億人のうち10億人近くがスラム街で生活しているという³⁾。日本でも東京一極集中のなかで、日本の総面積1%にも満たない東京に、日本の人口の約10分の1が生活している（1335万人以上、2015年5月現在）。このような過密都市ではプライバシーの保護をめぐるトラブルが多発し、敵愾心や孤独感の強い社会となりやすい。またこうした希薄な人間関係は、阪神淡路大震災でも明らかになったように救助活動を遅らせ、災害時に被害を拡大する危険を高めている。

第三に「精神と文化の破壊」では、65歳以上の高齢者が半数以上を占める集落が1万箇

1) 以下の近代文明の三つの解放と破壊については、田村（2000）の「Ⅰ－1、近代化の成果と限界」に詳しい。

2) 森林の減少と砂漠化に関しては、環境省（2014）の第2部第2章第5節「地球規模の視野をもって行動する取組」、生態系の危機については、環境省（2014）の第2部第2章第1節「生物多様性の現状」を参照。

3) 国際連合広報センター（http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/social_development/human_settlements/、2015/05/05）による。

所にもものほり（総務省2011: 7）、「地方文化の消失」が問題化している。ただし今日では、都会でも団地などで高齢化が進み、独居老人の孤独死などの問題も生じている。そして「精神の破壊」に関しては、ドイツの社会学者ゾンバルトがすでに明らかにしていたように、「たえず未来を現在に引き入れようとつとめ、テンポの促進をうながすペースメーカー」（Sombart 1934: 35=1936: 43）としての近代企業が、近代人の生活時間をすべて仕事に捧げるよう脅迫していると指摘した状況が挙げられよう。とくにその状況は、一般従業員の年間総実労働時間がいまだに2000時間を超えている日本の過酷な労働環境に当てはまる⁴⁾。

このように現代文明は、人びとに様々な恩恵をもたらしてきたが、今日ではその弊害が深刻化している。そして、この文明の大きな推進力となったのが「経済主義」「中央集権主義」と、その根底にある「合理主義」の3つのイデオロギーである。東日本大震災は、これら三者それぞれに大きな反省を迫っている。

たとえば「経済主義」に関しては、原発の危険性とともな、自然エネルギー利用の重要性を認識させたこと。また、「中央集権主義」に関しては、上から与えられるひも付きの復興計画ではなく、住民主体の復興計画の必要性が強く意識されるようになったこと。そして「合理主義」に関しては、身近な人びとや生活の基盤を喪った人びとに対して、自然や宗教などによる心の救済の力が再認識されたこと。以上の三点から見て、東日本大震災は現代文明の大きな分岐点だと捉えられよう。

1-2、防潮堤問題の概要と意味

以上をより明確にするために、以下では東日本大震災のひとつの事例として、「防潮堤問題」を取り上げる⁵⁾。震災後、東日本大震災の被災沿岸部で、行政が進める巨大防潮堤建設と、その計画の見直しを求める地域住民とのあいだで合意形成が難航してきた。この「防潮堤問題」は、総延長約400km、約1兆円もの税金が投入される巨大公共事業である。そして同時に、その整備方針が南海トラフ地震対策のモデルともされ、今後の日本の大部分の海岸のあり方にも関係しているという意味で、被災地だけではなく日本全体の問題である。

そもそもこの問題は、震災後に国の中央防災会議が「津波の規模」を、数十年から百数十年の頻度で発生する「頻度の高い津波（通称レベル1津波、L1と表記）」と、今回のような千年に一度と言われる「最大クラスの津波（通称レベル2津波、L2と表記）」との大

4) 厚労省「労働時間等関係資料」(http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Roudouseisakutantou/shiryoNo.3.pdf, 2015/05/05) による。

5) 本節は廣重（2014a）に基づく。また防潮堤問題に関して詳しくは、廣重他（2014b）などを参照されたい。

きく二つに分け、国交省や農水省がL1津波に対する防潮堤の高さの設定方法などを各自治体に通知したことにはじまる。

しかしながら、このL1津波に対する防潮堤は、宮城県気仙沼市では最大高さ約15メートル、幅約100メートルにもなる巨大なコンクリートの壁が、海岸を数百メートルにわたって覆うものとして計画されている（本吉町小泉地区中島海岸）。こうした計画が明らかとなるにつれて、一部の住民や研究者、支援者などから、観光や沿岸漁業へのマイナス、海が見えなくなることによる防災意識の希薄化や、海との生活文化の衰退、生態系への悪影響など、さまざまな懸念や不安が表明されはじめた。

そうした声を受けて、行政も、防潮堤の背後に「守るべき」財産等がないと認める場合には、高さを低くするなどの変更を場所によってはおこなってきた。しかしながら、何を「守るべき」かについては、当該地域の住民同士のあいだでも、居住地や生計の立て方などによって意見の相違がある。また、人びとが今後そこに住みたい、訪ねたいと思う魅力的な地域にするためには、防潮堤の後背地の利用を含め、「どのようなまちを作るのか」という全体的な観点が不可欠である。

このように、防潮堤問題は「まちづくり」や地域コミュニティのあり方と一体で考えるべき問題である。そのため、本来は地域住民が自分たちの町の未来について十分話し合い、その全体的な文脈のなかで防潮堤の位置や高さ、形状等を、専門家や近隣地域、関係者の意見などを参考にしながら決めてゆくことが基本である。行政が一方的に防潮堤の下絵を描き、その計画に住民合意を求めるのは順序が逆になっているだけでなく、「賛成派か反対派か」という地域の対立を招き、震災を生き延びた地域の人間関係までも壊しかねない。

計画地域の住民が直面しているこのような厳しい状況は、震災による直接的な被害を「第一の被災」と考えるならば、復旧復興事業の過程で生じた「第二の被災」ともいえる。そしてその背景には、地域の実情を軽視し、開発を優先することが人びとの幸福につながると考える一面的な「経済主義」と、トップダウン的な意思決定を重視してきた「中央集権主義」という、前節で見た二つのきわめて近代的なイデオロギーが見て取れる。

さらに前節の枠組みで捉えれば、この防潮堤建設計画は、貴重な生態系や景観の破壊という「自然の破壊」、開発計画の是非により住民を二分する「地域共同体の破壊」、そしてこれまで海と親しく暮らしてきたなかで培われてきた地域固有の「精神と文化の破壊」を惹起しかねないという意味で、現代文明の問題点を象徴するものだと考えられる⁶⁾。

6) 防潮堤問題の解決には、今からでも防潮堤を含めた地域の全体的な未来図を、住民主体で関係者も含めて話し合ってゆくことが出来る場を作ることが重要である。法律的にも、2014年6月の海岸法改正により、主務大臣や県知事が必要と認める場合には、海岸の防災・減災対策を話し合うための協議会の設置が可能となったため、この活用が望まれる。

1-3、科学的合理主義の問題点

それでは、「経済主義」や「中央集権主義」とともに現代文明を規定している「合理主義」のイデオロギーと、この防潮堤問題との関係はどのように捉えられるか。

ここで「合理主義 (rationalism)」とは、「感性 (sensus)」や「理性 (intellectus)」とともに人間の認識能力を構成する「悟性 (ratio)」、すなわち「分別知」を絶対視するイデオロギーである (田村 2000: 31)。したがって合理主義は、ある物事をその構成要素に分割して、その全体の筋道を解明することを本質とする。

たとえばこのことを防潮堤建設計画の経緯に見れば、まず上述のとおり津波を大きく L1 と L2 に「二分」し、L1 津波に対してはコンクリート構造物で対応し、L2 津波に対してはそうしたハードな構造物と、防災教育等のソフトを組み合わせた減災対策で対応することを決定する。そして次に、各地の L1 津波の高さを明らかにするために、各自治体の海岸線を幾つかの地域海岸に「分割」する。そして最後に、その地域海岸にきた数回の津波の資料やシミュレーションから L1 津波の高さを明らかにし、その高さに余裕高を加えることで L1 津波に対応する L1 防潮堤の計画を決定する。

以上が、国が示した防潮堤建設計画の基本的な考え方だが、そこに見られるのは津波と地域をそれぞれ分割し、防潮堤の高さを導き出す典型的な合理主義的思考である。しかしながら、こうした科学的合理主義が導き出した対策は、あくまで思考上の産物 (思惟像) であり、現実の世界のありようとは異なる。たとえば防潮堤はまず海岸線に計画されるが、実際の海岸は潮の満ち引きとともに海と陸とが絶えず移り変わり、海と陸とを明確に分割できる境界線など存在しない。同様に、分割された津波や地域も思考上の産物以上のものではない。

さらに防潮堤建設で潰される海岸には、希少な貝類などの生物が生息している場合もある。しかしながら、東日本大震災の復旧復興事業においては「環境アセスメント」も行われない。その姿勢に見られるのは、国際的な理念である「持続可能な開発」ではなく「開発による地域経済の弥縫策」であり、「人間中心主義」という近代社会の最も根深いイデオロギーである。

こうした合理主義にともなう問題は、17 世紀のガリレイやデカルト以降発展を遂げてきた、近代科学や学問そのものの問題だともいえる。この点に関して 20 世紀の初頭に現象学を創始したフッサールは、そもそもそうした科学的数学的な世界観が成立するための基盤にあるのが、人びとの意味や価値の世界である「生活世界」だと指摘した。そして彼は、近代科学の発展はその生活世界を不確かなものであるという理由で軽視し、科学的世界こそが真実の世界だと誤解させ、その結果、人びとが自分自身の生きる意味や価値の問題から目をそらしてしまっていると警告した⁷⁾。しかし生活世界から科学的な世界観が生じるかぎり、根拠が不確かであるのは科学的世界観も同様である。

防潮堤問題も、まさにこの生活世界と科学的世界観との関係から問題が生じていると捉えられる。そして上記の現象学の視点に立てば、防潮堤建設計画を生み出した科学的合理主義もまた、生活世界に基礎をもつひとつの見方に過ぎない。したがって、防潮堤問題を通じて東日本大震災を、そして東日本大震災を通じて現代文明を見直すためには、フッサールが指摘した「生活世界」のあり方を再考する必要がある。そのため以下では、あらためて現象学の「生活世界」概念を検討し、現代社会におけるその具体的な様相を東日本大震災の事例を通じて明らかにする。

2、生活世界の重層性

2-1、現象学的社会哲学の視座

フッサールが使用して有名になった「生活世界」の概念は、「今世紀の最も稔り豊かな造語のひとつ」(Luhmann 1986=1998: 101) だといわれる。実際、その概念は、ハイデガー、メルロ＝ポンティ、シュッツ、ハーバーマス、ルーマンなど、現代思想に強い影響を与えた学者たちによって様々に展開され使用された。

フッサールにおいて「生活世界」とは、端的に言えば「意味連関の世界」である。彼はその「意味」の成立の究極的な根拠を明らかにしようと、一切の日常的科学的な判断を前提としない、純粋な意識に立ち返る必要性を主張した。こうしたフッサールの主張は、彼の現象学が経験的な世界とは関係のない、抽象的な意識の世界に関する学問に過ぎないのではないかという印象を与えやすい。

しかしフッサールの本意はそうではない。フッサールは日常的科学的判断を一切前提としなくても、それは電灯のスイッチを切ってもそこに電灯があるように、日常的な経験のもつ事実性や具体性がそのまま保持されていることを主張している。すなわち、電灯を点けているときは、明るい場所でパソコンに意識が向けられているが、いったん電灯のスイッチを切ることにより、「どのような意識の働きで、自分は『パソコン』を『パソコン』という意味として認識しているのか」という問いに移行出来る。

このことが意味するのは、つまり、フッサール現象学が経験的事実から遊離したのではなく、そのまま同時にわれわれの生活世界の学であるということに他ならない。したがって、フッサール現象学の視点から現代社会を考察するためには、まず、徹底的に経験的事実を明らかにしなければならない。そしてその際の経験的事実とは、個人的なものに限定されず、「われわれ」による共同体的なものや、ひいては科学的に明らかにされたものも含まれる。ただし、経験的事実を前提として、さらにそこから日常的な議論や科学的考

7) 以上はHusserl (1962) の第2節および第9節を参照。

察を積み上げていくのではなく、その経験的事実そのものと、われわれの意識との本質的な関係性を明らかにするのが現象学的なアプローチである。

したがって現象学は、客観的な状況を明らかにしてゆく「外観的考察」と、その状況を生み出すわれわれの意識構造を明らかにする「内観的考察」の双方をともに重視する。これに対して、通常「経験科学」と呼ばれるものは、世界を経験している「われわれ」の生が、根本的に「意識の流れ」から成立していることを忘却している。しかしわれわれの知の営みが「経験的事実」から出発するより他ない以上、それを全くの「仮象」と断ずる観念論もまた、自らの根拠を忘却している。したがって外観的考察と内観的考察のいずれかに偏らず、両者を絶えず往還することが、現代社会に関する現象学的なアプローチ、すなわち現象学的社会哲学の方法だと規定することが出来る⁸⁾。

2-2、防潮堤建設をめぐる地域住民の声

それでは以上のような視点から、あらためて防潮堤問題のひとつの事例として、行政の防潮堤計画を退けて住民で対案を話し合っている、気仙沼市本吉町前浜地区の事例を取り上げて考察する。

前浜地区でも2013年の秋ごろから防潮堤問題が浮上し、住民の間で協議が続けられた。そのなかで2014年3月1日に東京で開催された防潮堤問題に関するシンポジウムでは、前浜の事例が中心に紹介・検討された⁹⁾。その際の現地報告では、前浜では海拔9.8メートルの防潮堤が漁港を囲むように計画されているが、L1津波に対しては、すでに1933年の昭和三陸津波以降、町道への盛り土や高台移転により、ほぼ対応が済んでいることが説明された。そして、行政による防潮堤建設計画の一方的な提示が地域のコミュニティに亀裂をもたらす懸念が表明され、前浜ではそれを避けるため、月に一回勉強会が開催されていることが報告された。

前節で指摘したように、問題はこの防潮堤建設の状況に対して、人びとがどのような意識で対峙しているかである。このことを明らかにするために、以下にそのシンポジウムに寄せられた、前浜天ヶ沢地区の地域振興会会長である菊地敏男氏の手紙の一節を、許可を得て引用する。なお下線部は「戸惑い」や「恐れ」など、心情を表現している部分なので、現象学的にとくに注目される。

8) 本節に関して詳しくは、廣重(2013)の第二章第二節「社会現象の解釈—現象学的視座」を参照されたい。

9) 詳しくはWAVOC主催シンポジウム「震災復興と市民参加—防潮堤問題から考える海との暮らし」(2014年3月1日、大隈記念タワー多目的講義室)であり、筆者司会のもと、千葉委員、廣瀬俊介氏(東北芸術工科大学准教授、当時)、清野聡子氏(九州大学准教授)から講演を、畠山幸治氏と及川一郎氏からは前浜の現地報告をいただいた。

被災地には今からクリアして行かなければならない事案が幾つかあります。／被災された方々の生活再建、次の津波等に対する防災対策等ですが、巨大防潮堤ありきの防災対策を各海岸線に振り下ろされた地域は、今、戸惑いの中、住民の暮らしと自然環境の真の有り方を求めて、対応に必死で進んでいるところです。

地域によっては防潮堤が必要なところもあるでしょうが、住民の命を護る対策はその地域の方々と行政がよく話し合い勉強し、その土地に合った方法でなければ、良い防災対策はできません。コンクリートの高い防潮堤は不向きな所も数多く、むしろその地域の生活の利便性を失い自然の景観を損ね、海洋の生態系を乱すという、不利益を生み出す恐れが懸念されるところが見受けられている現状です。

防災減災の対策は巨大防潮堤でなくとも多くの手段があり、むしろ、巨大防潮堤があった故に命を落とした例は、今次の大津波が教えてくれました。我々前浜も、その勉強をしている最中ですが、住民の合意の仕方に時間をかけ、コミュニティの保持に気を配りながら進めております。

狭い地域ですが、被災の状況、程度により防災に対する思いは多様なものがあります。そういう中で、勉強、話し合いを繰り返し、また自然環境と人間生活を護る素晴らしい方策を提案して下さる方々のご指導を受けながら、真の前浜の防災減災の有り方を求め進んでいるところです（菊地 2014、下線部引用者）。

ここに見られるのは、地域の意見の取りまとめ役として行政と交渉する立場にある菊地氏が、生活の利便性、自然環境の保全、住民間の人間関係、行政や外部の研究者など多面にわたり配慮する、一言では言い表せない複雑な心理の交錯であろう。それはすでに見た一面的な科学的合理主義により捨象されている、生活世界の重層的な意味連関を明確に示している。

また、その他の前浜地域住民の意見としては、もちろん行政の提示した防潮堤建設に反対する声もあれば、その早期建設を望む声もあった。前浜ではそれらの意見が「防災減災を考える意見集約会（防潮堤建設計画も含め）出た意見」という題で、地域の集会所（「前浜マリンセンター」）に掲示されている（223意見掲載）¹⁰⁾。そのなかで建設を求める意見としては、「いつ津波がやってくるのか分からないので防潮堤を少しでも早く作ってほしい」（no. 68）、「自然や美観などの保全も大切だが、生命、財産、を護ることはより重要課題だと思う」（no. 69）、「地球温暖化により海面水位の上昇に加えて台風の強大化の傾向から異常高潮の災害も危惧されます」（no. 72）などの意見が出た。その後、前浜は、2014年7月末に行政案ではない独自の防災案を作ることを気仙沼市に申し入れて、それが受け入れられた。そして現在、前浜では上記の意見にも配慮したかたちで、独自案作成のための話し合いが続けられている。

10) 以下の意見に付されている番号は、前浜マリンセンターに掲示されている意見の通し番号である。

2-3、地域コミュニティと自然のつながり

以上の防潮堤問題は、中央集権的な意思決定による典型的な事業であり、地域住民は必然的に受身で対応せざるをえないものだった。しかし前浜地区では震災後にはじまった住民主体の復興事業もおこなわれている。よって以下ではその取り組みを取り上げ、地域の生活世界の姿をより多面的に把握することを試みる¹¹⁾。

その取り組みのひとつがコミュニティーセンター再建プロジェクトだが、前浜では今回の津波により、海拔7.5メートルの位置にあったコミュニティーセンター(旧「前浜マリンセンター」)が他の家屋とともに流失した¹²⁾。このセンターは、震災前の2010年度に年間行事が56回も行われていたほど、気仙沼市のなかでも稼働率が非常に高い施設として、地域のコミュニティ活動の中心となっていた。そのため震災後、避難所において多くの住民が最初に取り組むべき課題としたのが同センターの再建であった。

このコミュニティーセンター再建プロジェクトの特徴は、いわゆる「自助・共助・公助」が相互補完的にうまく機能した点にあるといえる¹³⁾。

すなわち、本プロジェクトはまず「住民参加による再建」(畠山他2013: 4)という「自助」を何よりも重視し、計画から資材調達や建設作業まで、すべてのプロセスに住民が可能なかぎり、ワークショップというかたちで参画する方式を採用した。また、そうした住民たちの主体的な活動に、ボランティア団体や企業が建設費用や設計その他で支援するという「共助」が加わった。そして最後に「公助」として、開発許可申請や農地転用申請などの各種手続きに関しては、気仙沼市が迅速にプロジェクトの推進を後押しした。これらの点から見て、この再建プロジェクトは、従来の公共事業とは異なり、住民や支援者が主体となり公的事業を運営するものという意味で、今日その実現が求められている「新しい公共」の事例として注目されている¹⁴⁾。

そしてまた、この再建プロジェクトは、もう一つの取り組みである「前浜椿の森プロジェクト」とつながっている。上述したように、コミュニティーセンターの再建にあたっては、資材となる木材の調達にも住民が参画した。その木材の多くは、津波をかぶって塩害で立ち枯れした地元の杉などである。その杉は経済林として過去に植林されたものだが、伐採跡地(津波浸水区域)には椿やシロダモなどの照葉樹が自生していた。したがって、その場所などに昔から前浜で慣れ親しまれてきた椿を植えていこうという計画が、「前浜

11) 本節および第三章第三節の支援活動については、廣重(2015)に詳しい。

12) 前浜の被災状況は、世帯数約130戸(人口約450名)のうち被災世帯39戸(内、全流出世帯19、半壊全壊世帯20)、死者4名、行方不明者5名となっている(地域振興会長の菊地敏男氏より聞き取り)。

13) 自助・共助・公助の相互補完的関係については、廣重(2013)の第一章第三節「環境ボランティアの社会的役割」を参照されたい。

14) たとえば河北新報(2013年5月23日付)、東京新聞(2013年12月20日付)でその活動が取り上げられている。

椿の森プロジェクト」である。

気仙沼では古くから椿が広く生活文化のなかに浸透してきた。そのためこのプロジェクトも、もともとは前浜地区の住民たちが今回の震災の避難所で椿を植えようと発言したことが発案のきっかけだったという。前浜地区では現在も、地域で開催される祭り「前浜おらほのとおき」などで、住民自身の手作業を基本とした搾油作業やその伝統の継承が試みられており、その油がケンチン汁やテンプラなどの共食にも利用されている。また、気仙沼の大島でも椿が名産として有名であり、「つばきマラソン」などのイベント名としても、気仙沼の人びとに身近な存在として親しまれている。

これら前浜の地域住民主体の復興プロジェクトを見たとき、両者に共通しているのは「手作業（ローテク）による住民参画」と「地域固有の自然の利用」である¹⁵⁾。後者に関して、前浜の漁港の背後に見える手長山では、山の神様が山頂に手をかけ、手を伸ばして魚や貝を採ったという伝説があり、漁師たちはその神様を宥めるために大漁のときには山に収穫物を奉納したという（千葉 2015: 60）。このように前浜では、地域の意味世界としての生活世界の基礎に、地域固有の自然があることが多くの人びとに強く意識されてきた。

3、自然と生活世界の再生

3-1、生活世界と根源的な自然

以上、生活世界の具体的な様相を、意識との関係から明らかにするなかで、その基底にある自然の存在が明確となった。この点に関してフッサールもまた、「共同性という形式において最初に構成されるもので、あらゆるその他の間主観的な共同性の基礎となるのは、自然の共通性である」（Husserl 1977: 123=2001: 216）と指摘している。ただしこの自然とは、科学的客観的に把握された自然ではなく、ある人びとの間で共有された経験と不可分な、いわば「地域固有の意味をもった自然」である。

フッサールは、そうした生活世界の構成要素である「意味」の成立根拠を、意識の領域において徹底的に問い直した。しかしフッサールは晩年、「意識そのものを可能にする条件」の解明にまで考察を深めた。その際、われわれの意識は物事を認識するとき、それが「いつ、どこで生じたか」という「時間」と「空間」を基本的な形式として持っている。そのなかでフッサールはとくに、「空間」自体を成立させる条件として「大地（Erde）」の存在を指摘した（Husserl 1940=1980）。すなわち、物事を「どこで」と特定し分節できるためには、分節される以前の「自他未分化の地平」がなければならないということ

15) とくに前者のローテクの利用に関しては、千葉（2015）を参照されたい。

ある。

したがってこの「大地」とは、「個々の（対象＝意味としての）自然」を現象させる、「全体としての自然」だと解釈できる。ちなみにドイツ語でErdeは「大地」と同時に「地球」も意味する。しかしそれは、近代科学の成立当初に地動説が普及するなかで、われわれの認識が大地を「ひとつの星」として捉えるようになったためである。フッサールはこの科学的判断を前提としない現象学の立場から、われわれのすべての経験が可能となる「Erdeは動かない」とコペルニクス転換の逆転換を主張した。いずれにせよ、現象学者の新田義弘はこの大地の次元を「根源的自然」と捉え、「対象化を促す働きは、もとより『見えない』根源的自然と意識との出会いとして発生する。意識から離れた形而上学的実体ではなく、意識に受動的に現象するかぎりにおいて意識によって受けとめられている自然である」（新田 1992: 125）と述べている。

以上のことを整理すれば、「科学的世界」の根底に「生活世界」があり、「生活世界」の根底に「地域固有の意味をもった自然」があり、さらにその自然の根底に「大地」という「根源的自然」がある、という構造となる。したがって、この根源的自然は、分節された固有の意味をもった自然を生み出すような、いわば「自然全体の生命の流れ」だと解釈できる。

しかしながら、それではなぜ、そのような全体的自然から個的自然が生じるのか。その問いは、「意味」が自然全体の生命の流れから生じるのはなぜかと言い換えられ、また、それは生きていることに「意味」があるのか、という問いにまでつながっている。ここで現象学の観点から見て重要なことは、その全体的自然と個別の意味のあいだに、意識の流れが介在しているという点である。

3-2、合理的思考の根拠と限界

前章において、われわれが生活世界において把握している意味の根拠を問うなかで、地域固有の意味をもった自然の存在が明らかになった。そして前節の最後に、その分節化された「意味」が、いまだ分節化されない自然全体の生命の流れから（意識を媒介として）いかにして成立するのかという問いが生じた。

この問いがもつ本稿全体の意味を確認するならば、それは「現代文明の根底を基底している近代合理主義の限界＝分岐点はどこか」ということである。なぜなら、科学的世界を可能にする合理的思考が成立するためには、アリストテレスの論理学や、フィヒテの『全知識学の基礎』がすでに明らかにしていたように、「AはAである（ $A=A$ ）」という同一律が成立しなければならない（そうでなければ $1=1$ 、 $1+1=2$ も成立しない）。そして、 $A=A$ が成立するために、まずAが「A（という意味）として」われわれの意識に与えられる必要がある。その本質的な意識構造の解明を課題としたのがフッサール現象学だったと

いえる¹⁶⁾。したがって、個的なAという意味の成立を、分節化されない次元も含めて問うということは、合理主義そのものの限界を問うことに等しい。

フッサールは意味と意識との関係を問うにあたり、その初期には意識が能動的に対象に意味を付与する側面を中心に考えていた。しかしフッサールは後に、そのような能動的な意識の背後で、いまだ「これ」と分節して名指すことのできない契機が、われわれの意識をたえず触発してきている出来事にも注目した。その働きは「受動的綜合 (passive Synthesis)」と呼ばれ、われわれの能動的意識的な活動の根底には、つねにこの受動的綜合が、生き生きと働いているという (Husserl 1977: 81=2001: 143)。それはいわば、フッサールにおける「意識の深層」に関する分析である。

さらにこの意識の深層では衝動的な意識の働き、いわば本能の働きが見出される¹⁷⁾。そしてこの次元では、自我の意識がまったく関与せずに働く、匿名的全体的な身体感覚、すなわち事物と身体が未分化の状態で作く「情感性」が重要な役割を果たしている。たとえばそこでは、幼児期に見られる「伝染泣き」のように、世界が絶えず匿名的な「間身体性 (intercorporité)」として生成していることが示されている¹⁸⁾。現象学的に見て、ここに他者の痛みに対する「受苦への共感」の根拠があると考えられる。そして、この自他が十分に分化していない段階が、すでに見た根源的自然に近い状態だといえよう。

こうしたフッサールの分析に基づけば、根源的自然から生じる本能の働きが、目覚めている意識に働きかけ、意識がその触発してきている (いまだ漠然とした) 出来事に意識を向けることでAと非Aの区別が生まれると考えられる。そして、何かをさらに分節化していくのが本稿冒頭で指摘した「悟性」の働きだが、その根底にはそもそも受動的次元における「情感性」や「感性」の働きが絶えずともなっている。合理主義とは、悟性すなわち分別知を偏重するイデオロギーだが、われわれの生の世界において、悟性のみが働く状況はありえない。しかし近代化のなかで、人間のもつ感性や、直観的な理性の能力が軽視され、合理主義が生まれた。したがって、合理主義とは、われわれの生の全体的なバランスを崩すイデオロギーであり、ここにその限界がある。

3-3、自然再生を通じた生活世界の再編

現代文明は近代化によって成立し、その根本的なイデオロギーが「合理主義」である。

16) このことはフッサールが、『論理学研究』『形式論理学と超越論理学』『経験と判断』など、その研究期間において絶えず論理学の基礎づけに取り組んでいたことから見ても明白であろう。

17) たとえば山口 (1985: 85-86) は、フッサールの『受動的綜合の分析』と『経験と判断』に見られる受動的綜合の「多層的構造」を、生得的衝動的志向性、知覚野の原連合、触発、受容、端的な把握、顕現化、関係性の7つに分類している。本項の受動的綜合に関する記述は、とくに山口 (1985) の85-86頁、104頁以下を参照した。

18) この「間身体性」とはメルロ＝ポンティ (M. Merleau-Ponty) の用語である。たとえば彼は「哲学者とその影」という論文の中で、「彼と私とは、いわば同じ一つの間身体性の器官なのだ」 (Merleau-Ponty 1959=2001: 166) と述べている。

しかし現象学的に見て、合理主義はわれわれの生の全体的なバランスを崩すことで、その一面的な能力を極端に伸ばしてきた。その弊害が現在、1章で見た「自然の破壊」「地域共同体の破壊」「精神と文化の破壊」というかたちで現象している。

一方で、われわれの生活世界における意味の成立には根源的自然の働きがある。そしてその自他未分化の次元が、他者の痛みに対する「受苦への共感」をもたらす根拠だと考えられる。すなわち、そこではあらゆる出来事が「他人事ではない」。今日、現代文明の危機が深まるにつれて、様々な社会的課題に対して取り組むNPOやボランティア、社会的企業などの活動が活発化してきたのは、生の全体的なバランスが崩れていることに対する多くの人びとの危機意識がある。そして、われわれの生が、自然全体の生命の流れと絶えずつながっていることに対する気づきと、分節化された日常的な生活世界における「他者」の尊重をいかに両立させるか。このことが、転換期を迎えている現代社会の根本的な課題だといえよう。

以下では最後に、現代社会の課題解決に取り組むひとつの事例として、先述した前浜地区の「椿の森プロジェクト」の支援活動を取り上げる（早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター WAVOC「海の照葉樹林とコミュニティづくり支援プログラム」¹⁹⁾）。

WAVOCでは2012年7月から、前浜地区の椿の森づくりを支援している。その活動内容は、地元の植生にもとづく椿などの種子を現地で採取し、これを関東で育成し、苗木が大きくなった段階で再び現地で植樹を行うという内容である。その活動の目的は、前浜の自然植生の再生を通じて津波浸水地域の減災効果を高めると同時に、関東での育苗により震災の風化を防ぐことである。そしてまた、関東と気仙沼との交流機会を増やし、互いのコミュニティの活性化につなげることも大きな目的である。

その参加者は、活動開始当初は早稲田大学の大学生中心だったが、2013年度からは大学附属校である本庄高等学院の高校生たちも、埼玉県の本庄キャンパスでの育苗活動に参加した²⁰⁾。そして2014年10月からは、大学近くの「新宿区立戸山シニア活動館」において、大学周辺の地域住民も交えたかたちで育苗・交流活動が進められている。

すでに第1章でも指摘したように、都心でも、高度経済成長期に造成された団地などで高齢化が進み、独居老人の孤独死などの社会問題が生じている。そのため、高齢者の見守りサービスを実施している自治体や社会福祉協議会も多い。そのなかで、被災地から預かった苗木を地域の高齢者と学生がともに育てる。その過程で、従来「見守られる」という受身の立場に置かれていた高齢者が、被災地の防潮林のための苗木を学生とともに「見守

19) 本プログラムは2014～2015年度は「住友商事東日本大震災ユースチャレンジ・プログラム」の助成を得て活動している。

20) なお、こうした前浜地区の復興への取り組みと早稲田大学 WAVOC の活動が、2014年5月、BS12 チャンネル「未来への教科書 For Our Children」(復興支援メディア隊制作)の第73回「面的に考える防潮堤問題—気仙沼市本吉町前浜地区」で放送された。

る」という、積極的な社会貢献のアクターとなる。

このようにこの活動は、ボランティアと前浜地区の住民が協働して「椿の森」を作り上げていくだけではなく、支援者が暮らす都会の地域コミュニティの活性化にもつながっている。ここではボランティアが被災地支援を行なうだけではなく、コミュニティ活動の活発な前浜地区から、自分たちの住む地域福祉の向上につながる機会を受ける。その意味で、前浜地区の住民とこの活動の参加者たちは、「支援→被支援」の一方向的なあり方ではなく、両地域の環境と福祉に双方向的な好影響を生み出す、「震災復興」を超えた関係構築へと向かっている。したがってこの活動は、椿をシンボルとする「自然の再生」と「地域共同体の再生」を通じて、「精神と文化の再生」を目指しているといえよう。

近代社会は「自由」を理念とする市場経済と、「平等」を理念とする福祉との両立を図りながら経済成長を追求してきた。しかしその影で、地域コミュニティや自然環境が破壊され、とりわけ大規模な自然災害が都市部で発生したときなどには、その社会的脆弱性が露呈している。その反省から今日では、「連帯」を理念とするボランティアや、相互扶助的な地域コミュニティが、行政や市場の限界を補完することが期待されている。

前浜を中心に始まっている上記の活動は、その意味で現代文明の危機を克服しようとする、「連帯」を理念とする活動だといえる。東日本大震災を契機として、前浜地区と、埼玉県の本庄高等学院、新宿区戸山地区と早稲田大学がつながり、それぞれの生活世界の再編が始まり、さらにその輪が広がっている。その活動を真に持続可能なものとするためには、市場・行政・コミュニティが互いに協力しあう、相互補完的关系を構築することが課題である。以上の意味でも東日本大震災は、現代文明の危機＝分岐点だといえよう。

参考文献・資料

- Husserl, E., 1940, Grundlegende Untersuchungen zum phänomenologischen Ursprung der Räumlichkeit der Natur. in Faber, M ed., *Philosophical essays in memory of Edmund Husserl*, Harvard University Press. (= 1980、新田義弘他訳「自然の空間性の現象学的起源に関する基礎研究——コペルニクス説の転覆」『講座・現象学』第3巻、弘文堂。)
- , 1962, *Die Krisis der europäischen Wissenschaften und die transzendente Phänomenologie: Eine Einleitung in die phänomenologische Philosophie*, 2. Aufl., Husserliana Bd.6, hrsg. v. W.Biemel, Hague: Martinus Nijhoff. (= 1995、細谷恒夫・木田元訳『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』中央公論社。)
- , 1977, *Cartesianische Meditationen: Eine Einleitung in die Phänomenologie*, hrsg. v. Ströker, E., Hamburg: Felix Meiner. (= 1980、船橋弘訳『世界の名著62 プレンターノ・フッサール』中央公論社。= 2001、浜渦辰二訳『デカルト的省察』岩波書店。)
- Luhmann, N., 1986, Die Lebenswelt-nach Rücksprache mit Phänomenologen, *Archiv für Rechts- und Sozialphilosophie*, 72. (= 1998、青山治城訳「生活世界——現象学者たちとの対話のために」『情況』第2期第9巻第1号、情況出版株式会社。)
- Merleau-Ponty, M., 1959, *Le philosophe et son ombre*, Editions Gallimard. (= 2001、木田元訳「哲学者とその影」木田元編『哲学者とその影 メルロ＝ポンティ・コレクション2』みすず書房。)

- Sombart, W., 1934, *Deutscher Sozialismus*, Berlin-Charlottenburg: Buchholz & Weisswange (= 1936、難波田春夫訳『独逸社会主義』三省堂。)
- 環境省、2014、『平成 26 年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h26/index.html> (2015/05/04)
- 菊地敏男、2014、「前浜地域の復興に思うこと」、シンポジウム「震災復興と市民参加——防潮堤問題から考える海との暮らし」(2014 年 3 月 1 日、大隈記念タワー多目的講義室) 当日配布資料。
- 総務省、2011、「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査結果の概要」http://www.soumu.go.jp/main_content/000112719.pdf (2015/05/05)
- 田村正勝、2000、『新時代の社会哲学——近代的パラダイムの転換 [新装版]』早稲田大学出版部。
- 千葉一、2015、「前浜『椿の森』プロジェクト——エコロジカルな伝承の未来のために」『BIOCITY —— 防災・減災のためのエコロジカルデザイン』no. 61、pp. 54-61。
- 難波田春夫、1982、『社会哲学序説 難波田春夫著作集 8』早稲田大学出版部。
- 新田義弘、1992、『現象学とは何か——フッサールの後期思想を中心として』講談社。
- 畠山友美子・青島寿宗・佐藤文敬編、2013、「東日本大震災復興記念 前浜マリンセンター 落成式のしおり」前浜地域振興会。
- 廣重剛史、2013、「『生活世界』の位相に関する考察——現象学の視点から見た環境ボランティアと自然」早稲田大学。
- 、2014a、「復興計画による『第二の被災』を避けよ——防潮堤問題から考える日本社会」http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/society_140908.html (2015/05/05)
- ・千葉昭彦・占都城太郎・清野聡子・阿部正人・下村恵樹、2014b、「セッション：防潮堤問題の議論の場を探る」『震災学』vol. 4、pp. 88-96。
- 、2015、「気仙沼の防潮林再生計画とその支援活動——育苗を通じた被災地と支援地域の互恵的関係の構築」、早稲田大学・震災復興研究論集編集委員会編『震災後に考える——東日本大震災と向きあう 92 の分析と提言』、早稲田大学出版部。
- 山口一郎、1985、『他者経験の現象学』国文社。
- 林野庁、2012、「今後における海岸防災林の再生について」<http://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/pdf/kaiganbousairinsaisyuuhoukoku.pdf> (2012/05/25)

